

「平成23年東北地方太平洋沖地震」「長野県北部の地震」 「静岡県東部の地震」に伴う土砂災害について

1. 応急対応

① 土砂災害の発生状況の把握

【東北地方太平洋沖地震】計81件【死者19名】

【長野県北部地震】計22件

【静岡県東部地震】計3件

■ 合計 106件【死者19名】(12県もの広範囲で発生)

※上記の他、多数の山腹崩壊あり。

※上記の他、岩手県沿岸部では山火事による被害あり。

② 改正土砂法に基づく緊急調査の必要性は無し

- ・「岩手・宮城内陸地震（H20）」や「新潟中越地震（H16）」で天然ダムが発生した箇所については大きな変状なし。
- ・ヘリ調査等の現地調査の結果、新たな天然ダムの発生は見られなかった。

③ 砂防関連施設の点検

◇直轄事務所 1,952箇所 点検完了

◇17都県 4,324箇所

(予定箇所4,352箇所のうち、99%の進捗)

- ・県管理施設の一部に変状を確認。

④ 土砂災害危険箇所や砂防関連施設の点検時に変状が見られた箇所については随時応急対策を実施中。

2. 出水期までの対策

① 土砂災害警戒情報の発表基準の暫定的運用

土砂災害警戒情報の発表基準を通常基準よりも引き下げ、気象庁と連携し、震度5強以上観測した17都県240市区町村において暫定的に運用。地域住民に土砂災害の危険度が高くなる見込みであることを、地震発生前と比較し、きめ細かに周知。

※17都県240市区町村の土砂災害危険箇所約5万箇所には約85万人が生活（域内人口約2,500万人）

② 土砂災害危険箇所等の点検実施

点検の実施にあたっては、TEC-FORCEによる県への支援を実施。

4月20日現在、震度5強以上を観測した市区町村を有する17都県のうち、積雪等で点検不可能な箇所を除き13県において点検を実施済み。

（点検対象箇所31,344箇所のうち、20,594箇所（約66%）の進捗）

※4月7日に発生した宮城県沖の地震により、点検対象箇所等を見直し。

□ 土砂災害危険箇所等の点検の結果の活用

- ・市町村に点検結果を周知し、円滑な警戒避難の実施に活用。
- ・対策が必要な箇所について、危険な状況に緊急に対処するため早急な対策を実施。

③ 震災による土砂の崩壊、地すべり等により被害が発生した地区において、危険な状況に緊急に対処するための砂防設備等の整備を実施。

3. 抜本的な対策

① 震災による土砂の崩壊等が発生した一連の地区に対し、出水期までの応急対策に引き続き、再度災害を防止するための抜本的な土砂災害対策を実施。

※災害関連緊急事業5件採択、事業実施。

② 被災地の復興のため、安全・安心なまちづくりと一体となった土砂災害対策を実施。

③ 土石流危険渓流等の土砂災害の恐れの高い渓流等において、砂防設備等の整備。

国土技術政策総合研究所、(独) 土木研究所による 地すべり・斜面崩壊調査の実施について

3月11日の震災以降、各研究機関の専門家延べ50名以上が、被災地全域にわたりヘリ調査及び現地調査を実施しており、今後も引き続き状況に応じて調査を実施。

主な調査 (国土技術政策総合研究所)

時期	人数	調査種別	調査地
3月12日	1	ヘリ調査	宮城県
3月14日	2	ヘリ調査	福島県、茨城県
3月14日	2	現地調査	茨城県
3月18日	1	ヘリ調査	東北地方 (全域)
3月29日	1	ヘリ調査	東北地方 (全域)
4月8日	5	現地調査	宮城県
4月12日	4	現地調査	岩手県、宮城県
4月13日	2	現地調査	福島県

主な調査 ((独) 土木研究所)

時期	人数	調査種別	調査地
3月14日	1	ヘリ調査	福島県、茨城県
3月14日	5	現地調査	新潟県、長野県
3月15日	5	現地調査	新潟県、長野県
3月17日	4	現地調査	新潟県、長野県
3月18日	2	ヘリ調査	東北地方 (全域)
3月18日	3	現地調査	福島県、栃木県
3月18日	2	現地調査	新潟県
3月25日	3	現地調査	福島県、栃木県
3月29日	1	ヘリ調査	東北地方 (全域)
4月13日	2	現地調査	福島県
4月13日	5	現地調査	福島県、茨城県



【調査結果の活用】

調査結果については、速やかに被災都県・市町村に情報提供し、今後の降雨による土砂災害に対する警戒避難体制確立の支援を図るとともに、報道機関を通じて広く国民へ土砂災害への注意を促している。なお、調査結果の速報については順次各研究機関におけるHPにおいて公開している。